

# 平成 29 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 1 回 会 議 会 議 概 要

◇ 日 時 平成 29 年 7 月 26 日（水） 10：00～12：00

◇ 会 場 県庁 502 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委員 尾形律子、佐藤亜希子、清野洋輔、三浦新一郎、三木潤一、山上絵美  
(欠席：岡田新一)

〈五十音順、敬称略〉

## ■委員の主な意見等

### 議事（2）山形県行財政改革推進プランの取組状況について

### 議事（3）山形県財政の状況について

〈発言順〉

（三浦新一郎委員）

- 財源の問題もあるので、P F I など民間のノウハウや資金を活用することをもっと考えるべきではないか。
- 様々なアイデアや工夫により、県外に対する情報発信をしっかりと戦略的にやっていく必要があるのではないか。
- 県庁の中でも権限移譲をもっと進めて、簡素でスピーディな行政を目指すように心がけて欲しい。
- 歳入歳出の両面で、特に歳出面でメリハリをつけた対応をしなければならない。

（三木潤一委員）

- 30 年度から 30 億円ずつ削減を積み上げていって、33 年度には 120 億円の削減を実現するということだが、具体的な削減プランはあるのか。
- これまで以上に削減するには、仕事自体を減らすことも含めて考えていく必要があるのではないか。

（山上絵美委員）

- N P O は人手がどんどん足りなくなっている。どういった支援ができるかを考えていかなければいけない。
- 大手企業ほど S N S を上手に使っている。情報発信を強化していかないといけない。

（清野洋輔委員）

- 仕事の量が増えていく中で質を維持していくため、県職員のワーク・ライフ・バランスとの矛盾が出てこないか心配。
- 子どもたちへの教育が将来の U ターンや人口減少の歯止めになるのではないか。子どもたちに郷土愛をもっと感じてもらうような授業を期待している。
- 見慣れた風景や景色にも価値があるということを県民の皆さんにも知ってもらおうと、交流人口の増加に繋がるのではないかと思う。

(佐藤亜希子委員)

- 限られた財源の中で一定程度の行政サービスを保っていくため、民の活用は資金面でも実行力の面でも必須。民の力を引き出していくようなアプローチがこれから求められていくのではないか。
- 県政の「見える化」から将来的には「見よう化」、自分から見たいと受動的から能動的に変えられるような意識付けが図られていくともっと良くなるのではないか。
- 情報は発信して終わりではない。受け手の声が返って来るような仕組みづくりをして、発信者と受け手が対等に情報を共有できる関係になっていくことが大事。

(尾形律子委員)

- 平成 29 年度の調整基金残高 116 億円について、県としてどのように評価しているか。

ま と め

(高橋和委員長)

- 情報発信をきちんとやってほしい。発信した情報がきちんと届いているのか、双方向のコミュニケーションとして役立っているのかというところを検証していく必要があるのではないか。
- 新しく投資をする際はメリハリをつけた方が良い。ある程度優先順位をつけて、もう少し積極的に出るところは出た方が良いのではないか。
- 将来を担う若い世代の人に審議会に出席してもらい、将来何が必要なのかということと一緒に考える機会を設けて欲しい。

議事 (4) 「事務事業評価 (事業レベルのPDCA)」について

(三浦新一郎委員)

- 18 項目をどのように選んだのか教えてほしい。
- 総合発展計画の主要施策と個票の評価はリンクしていた方がわかりやすいと思うので、今後の課題として考えて欲しい。

(佐藤亜希子委員)

- 平成 29 年度に実施したことが 31 年度の予算に反映されるというタイムラグが気になる。29 年度の事業が 30 年度に改善されていくようなサイクルも必要なのではないか。

ま と め

(高橋和委員長)

- 今出た意見をぜひ反映させて進めて欲しい。

以上